

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
1. いくつになっても自宅で暮らせる地域の機能を守る 【質問趣旨】 2025 年問題に続き、人口減少と高齢化が同時に進む 2040 年問題を見据え、社会保障費の増加や医療・介護サービスの担い手不足への長期的な対応が求められている。今後、85 歳以上人口の増加により介護需要がさらに高まる中、総合事業費の抑制だけを目的とするのではなく、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けるための支援機能をいかに維持・強化するかが重要である。 (次ページへ)	(1) 高齢者人口の推移と介護にかかる費用の増加について	① 本市の高齢者人口の推移は以下のとおりである。平成 30 年度から総数は緩やかに上昇しているが、内訳を見ると前期高齢者数に比べ後期高齢者数が増加している。この推移から本市においてどのような課題が発生すると予測しているか伺う。 参考 高齢者人口の推移 (介護保険事業報告より) 平成 30 年 38,040 人 (前期高齢者 18,805 人、後期高齢者 19,235 人、高齢化率 29.0%) 令和 7 年 38,196 人 (前期高齢者 14,800 人、後期高齢者 23,396 人、高齢化率 30.6%) ② 令和 6 年 3 月に作成された『第 9 期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』の 10～12 ページには認定者数の推移が示され、今後も後期高齢者の増加とともに令和 17(2035)年ごろまで介護認定率は上昇していくと予測されている。この推移の分析結果を伺う。 参考 総合事業が始まった平成 30 年から令和 7 年までの 事業対象者、要支援者 (1、2)、要介護者 (1～5) の推移 平成 30 年 事業対象者 396 人 (1.0%)、要支援 1 929 人 (2.4%)、要支援 2 750 人 (2.0%)、要介護 1 1,362 人 (3.6%)、要介護 2 1,082 人 (2.8%)、 要介護 3 799 人 (2.1%)、要介護 4 709 人 (1.9%)、要介護 5 478 人 (1.3%) 令和 7 年 事業対象者 834 人 (2.2%)、要支援 1 1,122 人 (2.9%)、要支援 2 844 人 (2.2%)、要介護 1 1,653 人 (4.3%)、要介護 2 1,046 人 (2.7%)、 要介護 3 849 人 (2.2%)、要介護 4 835 人 (2.2%)、要介護 5 618 人 (1.6%) ※認定率は各年齢区分別の第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合で算出

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
2025 年が過ぎた現在、本市の介護・予防などを含む総合事業や地域包括支援センター等を取り巻く環境にはどのような変化があり、これまでの取り組みにどのような成果や課題が生じているのかを確認する。その上で、専門職、介護事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら持続的に機能し、必要な人に必要な支援を届けつつ、自宅生活を支える仕組みを将来にわたって維持していくための方針について質問する。		③ 決算書の年度実績によれば、介護給付費の推移は以下のとおりである。この推移の分析結果と課題を伺う。 参考 介護給付費（要介護 1～5）の推移（決算書の年度実績より） 平成 30 年度 8,264,179,883 円（受給者一人当たり利用額 1,865,503 円） 令和 7 年度 10,535,506,977 円（受給者一人当たり利用額 2,106,680 円） ④ 介護給付費増加の課題にどのような対策を行う予定か伺う。 ⑤ 決算書の年度実績によれば、予防給付費と地域支援事業費のうち介護予防・生活支援サービス事業費の推移は以下のとおりである。この推移の分析結果を伺う。 参考 予防給付費（要支援 1、2）の推移（決算書の年度実績より） 平成 30 年度 171,365,546 円（受給者一人当たり利用額 102,064 円） 令和 7 年度 259,169,260 円（受給者一人当たり利用額 131,826 円） 介護予防・生活支援サービス事業費（事業対象者、要支援 1、2）の推移 平成 30 年度 317,495,212 円（受給者一人当たり利用額 152,992 円） 令和 7 年度 467,442,374 円（受給者一人当たり利用額 166,944 円） ⑥ 居宅介護（予防）・地域密着型介護（予防）・施設介護のサービス別受給者一人当たりの年間給付費を国・県、近隣市町村と比較した結果と分析結果を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS 明朝体、12 ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(2) 総合事業による抑制効果と課題について (3) 包括的支援事業の状況から考える総合事業入口戦略の見直しについて	① 事業対象者及び要支援1、2の認定者が対象となる介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス・活動事業は、介護度の抑制を図るために非常に重要なサービスとなるが、本市の取り組みの効果について伺う。 ② 本市の総合事業のサービス・活動事業が抱える課題について伺う。 ③ 総合事業のサービス・活動事業に係る費用を抑えること自体を目的とせず、必要な支援を適切に提供しながら、将来的な介護給付費や社会的コストを抑えるという考え方について見解を伺う。 ④ 本市の総合事業のサービス・活動事業が抱える課題への対応を伺う。 ① 事業対象者の入口戦略について、基本チェックリストに該当すれば比較的容易、且つ早期にサービス利用が可能となり予防効果が得られる反面、「本当に介護保険サービスが必要なのか」という専門評価が十分に行われないままサービスが開始・継続され続けることとなり、平成30年度と比べ事業対象者数が約2倍に増加している原因となっている。この課題に対しどのように対策することが望ましいと考えるか見解を伺う。 ② 高齢者増加に伴い地域包括支援センターの利用対象者が増え、相対的に業務量が増加し、適切なサービスの支援体制が崩壊することを以前から懸念していた。本市の地域包括支援センターの状況を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		③ 地域包括支援センターの現場の声を含む課題は何か伺う。 ④ その課題に対する対策を伺う。 ⑤ 地域包括支援センターによるケアプラン件数の適正化や業務の簡素化なども含め、本来の専門性を発揮できる環境を整える考えについて伺う。 ⑥ 本市の総合事業の見直しをするための入口戦略として、地域ケア会議の実施方法を検討する考えについて伺う。 ⑦ 本市の総合事業の見直しをするため、入口戦略としての事業対象者に対する評価方法の見直しと、新たな評価方法を創出する考えについて伺う。 ⑧ 決算書の年度実績によれば、地域支援事業費から中項目（１）小項目⑥の介護予防・生活支援サービス事業費を引いたその他事業費の推移は、以下の金額となる。 入口戦略を実施するには地域包括センターの事業の見直し、人員確保・実施のための増額が必要と考えるが、他市との比較も踏まえた見解を伺う。 参考 決算書の年度実績より その他の事業費 （一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業、その他諸費）の推移 平成30年度 206,207,306 円（高齢者一人当たり利用額 5,420 円） 令和7年度 236,160,220 円（高齢者一人当たり利用額 6,183 円）

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
 2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
 3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 介護関連の事業所・団体の経営状況から考える総合事業の出口戦略の見直しについて	① 事業対象者の出口戦略として、明確な有効期間・終了の節目がなく、本人・家族が継続を希望するとサービスを終了しにくい状況となる。また、サービス終了後の居場所や活動の継続ができなければ、元の状態に戻ってしまうという悪循環が生じる。本市として一定の基準の見直しの提示をすべきと考えるが見解を伺う。 ② また、介護保険サービスの利用から地域や本人の生活へ戻り、必要になれば再び支援につながる「循環型の仕組み」をどのように構築していくか伺う。 ③ 総合事業の出口戦略として、市による一定の基準の見直しや、仕組みに加え行先となる場所は重要である。介護・予防給付費や総合事業費の上限を意識するあまり、事業者への報酬や委託費等を過度に抑制すれば、事業者の経営が成り立たなくなり、撤退や人材流出につながる可能性がある。そうなれば、必要な時にサービスを受けられないという、より大きな問題につながる。財政の持続可能性と事業者の経営・供給力を両立させる必要性についての見解を伺う。 ④ その創出のためには、中項目(3)小項目⑧の入口戦略と同様に、事業の見直し、人員確保・実施のための増額が必要と考えるが見解を伺う。 ⑤ 介護に関わる人材の確保には、業務改善だけでなく、実際に働く職員の処遇改善や、事業所の売り上げに直結する支援が必要である。国からの介護保険制度とは別に、市独自の支援を検討する考えについて伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(5)「自宅で暮らし続けられる地域の機能を守る」循環型の仕組みへの方針について	① 高齢者総合計画の基本理念「高齢者が生きがいを持って安心して暮らせる社会の実現」のためには、以下の課題を解決し、自宅で暮らし続けられる地域の機能を守れるよう、「循環型の仕組み」を早急に整備し、現場と共有する必要がある。「自宅で暮らし続けられる地域の機能を守る」ことを、本市の介護予防・地域包括ケアの基本的な目標として位置づけ、そのために必要な人材・事業者・専門職・財源への投資を行いながら、現場とともに仕組みを継続的に改善していく考えについて、市長の见解を伺う。 参考 「循環型の仕組み」を実現するための課題 ● 本当に必要な人には必要な支援を届けること ● 支援によって状態が改善した人は、自分の生活や地域へ戻れること ● 必要になれば、また支援につなげられること ● 専門職が適切に評価できること ● 働く人が確保でき、職員の処遇も維持・改善できること ● 事業者が持続的にサービスを提供できること ● 行政・専門職・事業者が共通のゴールを持てる機会を持つこと ● 行政が必要な制度・財源を整えること

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。